

III 書 評 III

市村眞一監修・土井正幸編著『港湾と地域の経済学』

澤 喜司郎

(I)

本書は、港湾物流と地域経済を「港湾政策や港勢の発展を左右する鍵となる重要概念」とし、「地域経済と港湾がどのような地域経済構造、時として国際地域経済と、どのような港湾物流構造で結ばれているかによって、とるべき港湾政策が異なる」ため、「しっかりとした地域経済・港湾物流構造の分析なしに、一律に港湾間競争を望んだり、特定の港湾管理・運営形態やハブ港政策などを押しついたり、政策に対して同じ経済効果を期待することはできない」という。

また「地域経済と港湾とが一体になったものが他の地域経済と港湾が一体となったものと競争しているという理解が不可欠で、港湾政策評価は、直接的な運営効率以外に地域への経済効果を通して行わないとならない」のであり、その場合には「港湾政策の構造的な経済効果を、一般均衡分析で評価しないとならない」としている。

このような問題意識に基づいて執筆された本書は、編者によれば「学生・大学院生、港湾経営実務者、港湾政策立案者とコンサルタント実務者、港湾経済あるいは地域経済研究者など幅広い読者層に向けた、港湾と地域の経済学に関する現実政策・理論的示唆・実証分析を収めた総合的な著作である」という。

なお、本書の構成は

- 第1章 地域経済と港湾政策
- 第2章 荷主の港湾選択行動と港湾のサービス圏域
- 第3章 地域経済構造と港湾取扱需要
- 第4章 港湾の運営効率評価
- 第5章 港湾整備・効率性改善の経済効果

であり、本稿では本書の内容を簡単に紹介し、若干のコメントを記しておきたい。

(Ⅱ)

第1章「地域経済と港湾政策」では、港湾政策の分析と議論についての問題提起をし、世界の主要港における港勢の動向と港湾物流構造の概要を示し、港湾経営環境の違いによる様々な国の港湾政策を紹介するとともに、港湾整備・効率化の経済効果についての概念やフロー効果及びストック効果の分析手法、港湾効率化の一般均衡評価を実証分析する上で有効とするCGEモデル(計算可能一般均衡モデル)について解説し、「日本の港湾物流構造の下では、望ましい港湾の整備や運営は競争だけに期待していたのでは十分に達成できるとは期待しにくく、計画的な政策が基本的に必要となる」ばかりか、「非競争的な日本の港湾物流構造を考えると、港湾ネットワークの中・長期的な構築に向けては、港湾間競争に委ねるというより、計画的な判断が必要である」としている。

第2章「荷主の港湾選択行動と港湾のサービス圏域」では、まずコンテナ流動調査のデータをもちいて中国(中国沿海地域9省6市)と北関東(茨城、栃木、群馬)における荷主の港湾及び利用船社の選択要因を離散型選択モデルの一つの手法であるネステッド・多項ロジット・モデルにより分析し、中国における荷主の港湾及び利用船社の選択要因については「荷主から利用港湾までの陸上輸送距離、寄港船舶数、港湾施設の荷役作業効率性などが、輸出入とも荷主の港湾選択に影響を与える要因であることは明らかとなった」とし、日本については「負の港湾選択効果を示した変数としては、中国のケースと同様に、陸上輸送時間であり、これは国内二次輸送費用の最小化行動を示す。逆に正の港湾選択効果を示した説明変数として、寄港船舶総積載重量(トン)、1クレーン当たり取扱量(TEU)の2変数が得られた。これらは、それぞれ荷主の寄港船社サービス水準の追求と荷役効率化追求の行動を示すと考えられる」としている。

また、ファジィクラスタリング手法を用いて荷主行動が蓄積された結果としての港湾のサービス圏域分析を行い、利用港湾クラスターとしては基本的に京浜港利用クラスター、名古屋港利用クラスター、阪神港利用クラスター、神戸港・“反”大阪港利用クラスター、地方港利用クラスターの5つに分類され、「大阪湾については、神戸・大阪両港がサービス圏域を共有する形で生み出す荷主行動と、大阪港を避けて神戸港の利用に特化する荷主行動の両方が存在する点で非常に興味深い」としている。

（Ⅲ）

第3章「地域経済構造と港湾取扱需要」では、日本と中国（9省市からなるグレーター渤海経済地域）を対象として産業連関分析消費内生モデルと港湾取扱誘発モデルを適用した港湾取扱誘発需要量の分析と外生的な最終需要変化による港湾取扱誘発需要量へのインパクト分析を行うとともに、中国での貿易自由化が港湾システム部門（港湾及び船舶輸送部門からなる海上貨物運輸業）へ及ぼす影響をCGEアプローチにより分析し、日本での「産業部門別の最終需要1億円による港湾取扱誘発需要量は、輸出港湾取扱で産業部門によって0.015～0.847千トンで、12部門平均では0.202千トン」、輸入港湾取扱では「産業部門によって－0.886～50.910千トンの港湾取扱誘発需要量で、12部門平均では4.440千トンと鉱業などの影響により輸出港湾取扱より大きくなる」とし、中国では産業部門別の最終需要1億元による港湾取扱誘発需要量は輸出港湾取扱では「産業部門によって0.549～3.764万トンで、6産業部門平均では1.155万トン」、輸入港湾取扱では「産業部門によって－1.443～6.466万トンで、6産業部門平均では1.128万トンであった」とし、また中国での貿易自由化が港湾システム部門へ及ぼす影響については「中国の総貿易量を増大させ、港湾部門（海上貨物運輸業）の生産を大幅に増大させる。一方で、輸出量の全体的な増大や安価な原材料の輸入による生産への正の影響があるのに対して、最終財と中間財の双方にわたる輸入量の増大による輸入財の国内財に対する代替効果という生産の負の影響もあるので、GDPの増大は0.42%にとどまることが示唆された」としている。

第4章「港湾の運営効率評価」では、中国産業連関表等から得られるデータをもちいて中国全体の港湾の運営効率性の時系列的な評価をDEA手法を応用して行うとともに、データの比較的そろった日本のコンテナ港（東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、清水、四日市、北九州の8大コンテナ港）の1990年から1999年の10年間に至る港湾運営効率評価をDEAウインドー分析をもちいて行い、中国全体の港湾の運営効率性については「中国港湾投資は需要の過大予測に基づいた過剰投資あるいは早過ぎる投資であったため、1990年代は95年を除いて1980年代と比較してDEA非効率的な状況にあった」とし、日本については「東京港は大型コンテナ船受入のための再整備が適切に行われ、さらに輸出・輸入ともバランスよく増加したため、一貫してDEA効率的であった。逆に、横浜港、大阪港、神戸港でのDEA効率値は、全体的に低い」としている。

第5章「港湾整備・効率性改善の経済効果」では、日本における港湾資本整備に

よる国内総生産への影響を時系列分析の一つの手法であるVARモデル(多変量自己回帰モデル)をもちいて推計するとともに、日本及び中国の港湾部門の効率性改善による経済効果を静学的CGEモデルをもちいて推計し、日本における港湾資本整備による国内総生産への影響については「港湾資本ストックの生産性効果が非常に大きいものであることがわかり、港湾資本整備が日本経済を支えている様子が確認でき」、日本の港湾部門の効率性改善による経済効果については「港湾部門の供給価格が減少する。その結果、港湾部門が国際的に競争力をつけ、港湾サービスの輸出(外国船社による利用など)が拡大し、一方で港湾サービスの国内価格も下がる」とし、中国では「港湾部門のTFPが20%改善されることによって、関税・非関税障壁撤廃のみの時に比べて、港湾部門の労働及び資本の生産性が向上するため、港湾部門の生産・輸出がさらに増え、付加価値も増大する」としている。

(Ⅳ)

ここでは本書に対する総評を述べるが、その多くは方法論や現実経済に対する基本的な認識の違いによるものであるため、必ずしも評者の指摘が妥当であるとは限らないということを予めお断りしておく。

指摘すべきは、本書には「理論」がないということであり、本書の各章各節で分析が行われているが、それはある論理的かつ理論的な仮説を立証したり反証したりするためのものではない。しかし、経験的な事実を取り扱う港湾経済学での実証的な命題における方法ではデータの単なるモデル式への流し込みではなく、仮説の方法と呼ばれる有意的な分析研究が重要とされていると評者は考えている。他方で、本書の幾つかの分析では規範的な命題における方法がとられているが、そこで必要とされる価値判断にも「理論」はみられず、また本書には計算結果の数値的記述はあるが、その理論的な検証もない。

同時に、それぞれの分析(計算)では手法の説明は比較的十分に行われているものの、そもそもの研究・分析の目的が極めて曖昧であると感じるのはやはり「理論」がないためであろうし、さらにそれが幾つかの分析においては計算結果に対する拡大解釈や誤読等の原因にもなっているばかりか、たとえば変数の選択等においても慎重さが欠けている原因にもなっているように思える。

もう一つ指摘すべきは、本書は港湾物流と地域経済を「港湾政策や港勢の発展を左右する鍵となる重要概念」としているにもかかわらず、本書での「地域」という概念が不明確なことである。日本港湾経済学会では「地域開発と港湾問題」

「地域経済の国際化と港湾」「地域の活性化と港湾」等を共通論題に設定して多くの議論が重ねられてきたが、そこでの「地域」と本書がいう「地域」は大きく異なり、それは学閥・学派の違いによるものであり批評すべきことではないが、一般的な地域経済研究という視点からは本書のいう地域とは何か、地域経済とは何かが判然とせず、本書では地域を単なる便宜的な研究・分析対象エリアとしてしか捉えていないように思われる。

以上、方法論や現実経済に対する基本的な認識の違いにより評者は批判的なコメントを述べたが、本書は「港湾経済分析マニュアル」としては意欲的で優れた成果の一つに数えられるものであり、港湾経済研究に新風を吹き込むものであることは事実で、港湾経済研究の発展のために一層の研究・研鑽が大いに期待される。

最後に、浅学非才な評者には本書の的確な書評ができず、また評者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者たちのご海容をお願いする次第である。

（多賀出版，2003年，429+xxi頁，4,700円＋税）